令和2年6月定例会 経済委員会
令和2年7月3日（金）
〔委員会の概要 農林水産部関係〕

南委員長

休憩前に引き続き、委員会を開きます。（11時35分）

これより、農林水産部関係の調査を行います。

この際、農林水産部関係の追加提出予定議案について理事者側から説明を願うとともに、報告事項があれば、これを受けることにいたします。

【追加提出予定議案】（説明資料（その3））

- 議案第20号 令和2年度徳島県一般会計補正予算（第4号）

【報告事項】

なし

松本農林水産部長

それでは、農林水産部関係の案件につきまして、御説明申し上げます。

今回追加提出を予定しております案件は、令和2年度6月補正予算案でございます。

この度の補正予算案につきましては、新型コロナウイルス感染症対策緊急対応として、農林漁業者の事業継続を支援し業と雇用を守るため、所要の予算措置を行うものでございます。

それでは、お手元に御配付の経済委員会説明資料（その3）の1ページをお願いいたします。

歳入歳出予算の総括表でございますが、一般会計につきまして、補正額欄の最下段に記載のとおり8,900万円の増額をお願いするもので、補正後の予算総額は370億658万8,000円となっております。

補正額の財源内訳につきましては括弧内に記載のとおりでございます。

2ページをお開きください。

課別主要事項といたしまして、農林水産政策課でございます。

2段目の農業金融対策費、摘要欄①のア、新型コロナ対策農林漁業者緊急支援事業につきまして、令和元年度2月の追加補正予算でお認めいただいた新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた農林漁業者に対する融資制度及び給付金について、8,900万円の増額をお願いしております。

追加提出予定案件の説明は以上でございます。

なお、報告事項はございません。

御審議のほど、よろしくお願ひ申し上げます。

南委員長

以上で、説明は終わりました。

これより質疑に入ります。
それでは質疑をどうぞ。

北島委員

私からは、先ほど御説明いただきました新型コロナ対策農林漁業者緊急支援事業についてお尋ねさせていただきます。

先ほど部長からお話がありましたように、令和元年度2月の追加補正で認められたものでありまして、今回更に8,900万円の増額ということですが、増額するということは、2月以降、この制度の利用についてそれなりの実績があったというふうに理解できるのですが、この制度の概要、2月以降の実績等々についてお教えいただきたいと思っております。

宮本農林水産政策課長

ただいま北島委員から、この度御審議いただきます新型コロナ対策農林漁業者緊急支援事業の概要、これまでの実績について御質問を頂戴したところでございます。

部長からも御説明しましたとおり、本事業につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大によって厳しい経営環境に直面しております農林漁業者の負担を軽減し経営の維持安定を図るために、令和元年度2月の追加補正によってお認めいただいた県独自の支援制度でございます。

中身につきましては、大きく二つの事業で構成されておりました、資金繰りを支援するための有利な融資制度である新型コロナ対策農林漁業者金融支援事業、この資金繰り支援と連動した給付金制度として全国に先駆けて実施しました新型コロナ対策農林漁業者応援給付金でございます。

まず、新型コロナ対策農林漁業者金融支援事業につきましては、農林漁業者を対象に、金融機関が実施する融資について、貸付当初5年間を実質無利子化するとともに保証料を免除するという制度でして、2月補正の段階では予算額500万円を計上させていただいたところでございます。

次に、新型コロナ対策農林漁業者応援給付金につきましては、新型コロナ対策農林漁業者金融支援事業の融資を受けた農林漁業者のうち特に経営状況の厳しい方に対し、融資額の10パーセント、上限100万円までを給付金として支援する制度で、2月補正の時点で予算額2,000万円を計上させていただいたところでございます。

7月2日現在の実績につきまして御報告いたします。

まず、新型コロナ対策農林漁業者金融支援事業につきましては、申請件数が33件、その融資額は1億3,730万円となっております。現在、この利子補給の承認申請を受け付けておりました、承認件数は17件、融資額は6,930万円でございます。

また、新型コロナ対策農林漁業者応援給付金につきましては、この新型コロナ対策農林漁業者金融支援事業の貸付実行後の申請になるため、7月2日現在の実績としては支援件数は3件、支給額が150万円という状況でございます。

なお、現在融資の申請をされている農林漁業者の皆様のうち既に収入が50パーセント以上減少している方々について確認ができておりました、20件ほどございます。金額にして800万円程度が見込まれておりました、貸付実行後に給付金の申請がなされるものと考え

ているところでございます。

新型コロナ対策農林漁業者緊急支援事業におきましては、令和2年3月30日から申請受付を開始いたしまして、その後5月1日に実質無利子化、保証料の免除という制度改正を行ったところ、5月末から6月初旬にかけて申請件数が急激に増加したということでございます。詳しく申し上げますと、相談件数自体がゴールデンウィーク明け前から非常に増加傾向にございまして、そのまま増加が続いているという状況でございます。

このような状況を踏まえまして、金融機関への借入申込みの状況、融資相談の状況、県による関係団体への影響の聞き取り調査等により今後の見込みを積算いたしまして、今後切れ目のない支援をしっかりと講じていくために融資枠において18億円、給付金において1億円という十分な予算を確保させていただきました。これに要する追加の補正予算として、利子補給金に関する部分は900万円、給付金に関する部分は8,000万円、計8,900万円を提案させていただいたところでございます。

北島委員

非常にニーズが高まっているというか、徐々にではあるけれども周知されていると感じるところでありますし、今回の予算はこれからを見越してという話もありました。

農林水産業というのは季節、天候、豊作不作等々いろんな状況、時期によって変わってきます。これにより農家などのニーズも変わってくると思います。そういった意味で、どのような分野、品目、どれぐらいの件数を見込んでいるのかを教えてくださいませんか。

宮本農林水産政策課長

ただいま北島委員から、どのような分野、品目で、またどれぐらいの件数を県として見通しているのかという御質問を頂戴いたしました。

この支援事業における申請といたしましては、現在の傾向として、農業においては、報道等にもありましており、この春非常に影響を受けた花き、ハウスすだち、こういった関係の方々から申請を受けているところでございます。

漁業関係におきましては、春先のタイなどを中心に底びき網の漁業者、さらにはチリメンを対象とするパッチ網の漁業者、こういった方々からの申請を頂戴しているところでございます。

今回の追加補正予算の提案に当たりまして、金融機関への借入申込み、融資相談の状況、関係団体への影響の聞き取りなど様々な情報を得る中で、給付金の申請期限としている9月1日までの見込みを積算いたしましたところ、農業分野におきましては、既に申請のある花きやハウスすだちに加え、畜産分野、果樹分野などで70件程度を見込んでいるところでございます。

漁業につきましては、既に申請のある底びき網やパッチ網に加え、これから本格的な漁期を迎える海士によるアワビを取る潜水業、魚類養殖など、60件程度上がってくるのではないかと見込んでいるところでございます。

さらに、林業におきましては、林業生産を行う川上、木材加工を行う川中のそれぞれの林業者について総数で30件程度申請があるものと見込んでいるところでございます。

ただいま御紹介いたしましたとおり、農林水産業全体で160件程度の申請を今後見込ん

でおりまして、これらの農林漁業者の皆様が安心して経営の維持、安定に取り組めるよう今回必要な予算を確保することにより、しっかり支援してまいりたいと考えております。

北島委員

先を見越して必要な予算を確保できているということを知り安心しました。

先ほども申し上げましたとおり、新型コロナウイルス感染症の影響はまだまだ予断を許さないという状況でありますし、東京でも非常に多くの感染者が出ております。そのような中で、農林水産業はニーズの変化が非常に大きく影響するものであります。収穫した物がそのまま売れるわけでもないし、売れても価格が大きく変動するというような、生産者の側からすれば、非常に不安な日々が続くように思います。

そういった意味で、このような支援策が農林漁業の皆様によく周知をされて確実に役に立つよう、今後とも施策の周知と実行についてよろしくお願い申し上げまして、質問を終わります。

達田委員

北島委員から詳しく聞いていただきましたので、その部分は割愛いたします。

新型コロナ対策農林漁業者応援給付金は9月1日までが申請期限となっているのですが、どのような理由なのでしょう。

宮本農林水産政策課長

ただいま達田委員から、新型コロナ対策農林漁業者応援給付金に係る申請期限を9月1日と設定したことについて御質問を頂戴しました。

本県が全国に先駆けて創設しました融資連動型の給付金につきましては、中小企業向けの新型コロナ対応！企業応援給付金、飲食業、理・美容業等向けの生活衛生関係営業者応援給付金、さらには我々農林水産部で御用意しております新型コロナ対策農林漁業者応援給付金という3本柱によりまして、あらゆる分野の事業者の方を強力に支援するものとしてございます。

これらのうち中小企業、飲食業、理・美容業等向けの給付金につきましては、9月1日を申請期限としていると聞いておりまして、農林漁業者向けの本制度においても事業者間の均衡を図るために同様の申請期限を設けることとしたところでございます。

ただし、資金繰りを支援するための有利な融資制度、新型コロナ対策農林漁業者金融支援事業の関係でございますが、こちらにつきましては、経営の維持安定に必要な資金が今後も円滑に調達できるよう12月31日までの申請期限としておりますので、長期間にわたって資金繰りを支援してまいりたいと考えております。

達田委員

新型コロナ対策農林漁業者金融支援事業と新型コロナ対策農林漁業者応援給付金の申請期限は合わせるべきではないかと思うのです。特に農業の場合は9月以降に収穫する物もあります。新型コロナウイルス感染症の影響で売れるのだろうかと思いつつ作っている、心配されている状況があると思うのです。

新型コロナ対策農林漁業者金融支援事業の期限は12月31日までとなっているのですが、新型コロナ対策農林漁業者応援給付金の申請期限が9月1日までというのはなかなか間に合わないと思うのです。合わせるべきではないのでしょうか。

宮本農林水産政策課長

ただいま、新型コロナ対策農林漁業者金融支援事業と新型コロナ対策農林漁業者応援給付金の期限を合わせてはどうかという御意見を頂戴したところでございます。

先ほど申し上げましたとおり、現在の制度といたしましては、新型コロナ対策農林漁業者金融支援事業は年内一杯、給付金は9月1日を締切りと設定させていただいているところでございます。9月1日締切りということにつきましては、農林漁業の関係者の皆様にしっかり周知を行っているところでございます。

今回の補正予算の計上におきましても、多くの関係の方々に周知を図りながら、先の見通しも含めて影響が出そうなところを試算しております。特に、農業と漁業におきましては、協同組合が組織を挙げて申請を支援する傾向にございまして、各地で説明会等も実施していただいているところでございます。

本制度への関心は非常に高まっております、先の影響も含め多くの方が申請できるようにということでの予算計上をさせていただいたものですので、御理解いただきたいと思っております。

達田委員

先ほどの報告では、新型コロナ対策農林漁業者金融支援事業で申請が33件、承認が17件と伺いましたけれども、農林漁業の規模別で何件あるのかというのは分かるのでしょうか。

宮本農林水産政策課長

ただいま、申請に係る規模についての御質問を頂戴しました。

現在、個々の事業者の規模についての資料をあいにく手元に持ち合わせておりませんが、大まかに個人・法人別ということで答弁させていただきたいと思っております。

新型コロナ対策農林漁業者金融支援事業につきましては、全体の申請のうち農業関係では個人の件数が15件、法人が2件で合計17件、漁業関係では個人が15件、法人が1件で合計16件、合わせて33件という内訳になっております。

達田委員

以前の委員会でも申し上げましたけれども、家族経営で農業を細々とやっているというような所は、借金してまではなかなかやっていけないということを言われます。跡継ぎもいないしここでやめようかというような方もぼつぼついらっしゃるのです。徳島県の基幹産業である農林漁業をちゃんと続けていっていただかないと大変なことになります。

おおもとは国ですけれども、県としても農林漁業者に対してきちんと補償をするという姿勢で臨まなければいけないと思うのです。聞くところによりますと、EUやアメリカなどは日本では考えられないような補償をやっているというふうにお伺いしたのですが、その状況はつかんでおられるのでしょうか。

宮本農林水産政策課長

ただいま達田委員から、海外における農林漁業者に対するセーフティネット等の支援の現状を把握しているかという御質問を頂戴いたしました。

あいにく今手元に各国の資料等は持ち合わせておりませんので、後日調べまして、御報告させていただければと思います。

達田委員

新型コロナウイルス感染症によって大変な経営をしなければならない農林漁業者に対し、困っているのだったらお金を貸してあげる、その場合申請したら個人で50万円、法人で100万円を給付する。その程度なのです。農業の場合だと牛のほうはちょっと補助金があるぐらいで、外国と比べて補償の在り方を見直ししなければいけないのではないかと思います。

聞くところによりますと、EUでは農家に対して1,200万円を上限に損失補償を行うことを各国に指示しています。そして余っている乳製品、食肉を市場から移して民間備蓄をするための経費を助成する、学校給食に供給されなかった野菜、果物、生乳を病院やフードバンクなどに寄附した場合に補償対象とするといったことです。

アメリカでは、販売額が5パーセント以上減った農家に対し、2019年の生産量の4分の1を対象に価格下落分を上限2,700万円まで補償、農務省が余剰農産物を買って貧困世帯や子供向けに供給しているということです。

これを見ましても、50パーセント減収だけを対象にして法人で100万円、個人50万円の給付金、後はお金を貸してあげるということでは、農林漁業の継続、持続が非常に難しくなっていくのではないかと思います。何があっても希望を持ってやっていこうという意欲が湧かないような対策だと思うのです。ですから国に対してきちんと農林漁業を守る対策を立てていただきたい、県としても率先して先進的な取組をもっとやっていただきたいということをお願いしたいと思います。いかがでしょうか。

七條総合政策課政策調査幹

ただいま、今回の新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う消費、需要の低迷により、農産品の売行きが悪くなって価格も下落し、農業者が非常に困っているという状況への対応について御質問いただいております。

委員からのお話の中で、新型コロナ対策農林漁業者応援給付金についてもっと長期間、あるいは融資を伴わなくとも給付するような仕組みにすればよいというような御提案がございました。その考え方については、課長より御説明したとおりでございます。

なお、今回の新型コロナウイルス感染症対策につきましても、この給付金のみではなく、先議で数多くの事業、施策を既にお認めいただいたという経緯がございます。そういったほかの事業、国の補助事業等を十分活用して、農林水産業者の方々を支援してまいりたいと考えておりますので、どうぞ御理解を賜りたいと思います。

達田委員

持続化給付金をもらえたとしても100万円。お金を借りて新型コロナ対策農林漁業者応援給付金をもらえたとしても50万円、100万円。そういう状態です。農業、漁業、林業にしても、今は本当に後継者が育たないということで、皆さんの悩みの種だと思うのです。後継者がいないと農林水産業は持続できません。こういう困ったときにきちんとやってくれるということを若い方たちが見て初めて希望が持てると思います。希望が持てる対策をお願いして終わりたいと思います。

南委員長

ほかに質疑はございませんか。

（「なし」と言う者あり）

それでは、これをもって質疑を終わります。

以上で、農林水産部関係の調査を終わります。

これをもって、経済委員会を閉会いたします。（11時58分）